

## 入 札 説 明 書

令和 5 年札幌市告示第3965号に基づく入札については、札幌市契約規則、札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 告示日 令和 5 年 9 月 11 日
- 2 契約担当部局 〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目  
札幌市総務局職員部勤労課給与二係 電話 011-211-2082  
メールアドレス sg10181@exch.intra.city.sapporo.jp
- 3 入札に付する事項
  - (1) 借受件名 人事給与・庶務事務システム及び会計年度任用職員給与計算システム機器等の賃貸借
  - (2) 借受件名の仕様等 仕様書による。
  - (3) 借受期間 納入期日 令和 6 年 1 月 31 日  
借受期間 令和 6 年 2 月 1 日から令和 11 年 1 月 31 日までとする。  
ただし、本調達は、地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があった場合には、契約を解除する場合がある。
  - (4) 借受場所 札幌市総務局分庁舎（札幌市白石区菊水 1 条 3 丁目 1 - 5）
  - (5) 入札書の記載方法  
借入に要する一切の諸経費を含めた月額で入札に付する。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 4 入札参加資格
  - (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
  - (2) 令和 4 ～ 7 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「役務（一般サービス業）」の「物品賃貸業」に登録されている者であること。  
なお、上記名簿に登録されていない者でこの入札に参加しようとするものは、下記 5 (2) の入札書等の提出期限日の前日から起算して 10 日前の日までに、次のとおり申請する必要がある。
    - ア 申請先 札幌市財政局管財部契約管理課（札幌市中央区北 1 条西 2 丁目）  
電話 011-211-2152
    - イ 申請に必要な書類の入手方法 前記アの場所で交付するほか、次の URL のホームページからダウンロードできる。  
[http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/9\\_wto.html](http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/9_wto.html)
  - (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全なものでないこと。
  - (4) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。
    - ア 資本関係
      - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
      - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
    - イ 人的関係
      - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
      - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 67 条第 1 項又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現

に兼ねている場合

- (5) 札幌市競争入札参加資格者参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (7) 本説明書に示した物品の調達が十分に可能な者であること。
- (8) 上記のほか、仕様書「7. 入札参加資格」に示す要件を満たす者であること。

#### 5 入札書の提出方法等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
上記2に同じ。

- (2) 入札書の受領期限  
令和5年10月26日(木)15時00分(送付の場合は必着のこと。)

- (3) 入札の日時及び場所  
令和5年10月27日(金)10時00分  
札幌市総務局会議室(札幌市中央区北1条西2丁目)

- (4) 入札書の提出方法

ア 入札書は別紙1の様式にて作成し、直接持参する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「令和5年10月27日10時00分開札〔人事給与・庶務事務システム及び会計年度任用職員給与計算システム機器等の賃貸借〕の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛に入札書の受領期限までに提出しなければならない。

イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和5年10月27日10時00分開札〔人事給与・庶務事務システム及び会計年度任用職員給与計算システム機器等の賃貸借〕の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない

- (5) 借受件名の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出方法

別紙4の様式にて作成し、書面による持参、送付又は電子メールにより提出すること。ファクシミリは不可とする。

イ 提出先及び提出期限

上記2の契約担当部局へ、上記1の告示の日から令和5年10月20日の17時00分までに提出すること。

ウ 質問に対する回答

質問に対する回答については、令和5年9月15日以降順次、次のURLのホームページに掲載する。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/shokuinbu-keiyaku/keiyaku.html>

- (6) 適合証明書の提出

ア 提出方法

本調達に入札する者は、下記イに示す期限までに別紙3の様式にて適合証明書を作成し、上記2の契約担当部局へ提出すること。

イ 適合証明書の提示期限

令和5年10月20日17時00分(送付の場合は必着のこと。)

- (7) 入札の無効

ア 本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第13条に定める入札参加資格の審査書類の提出の指示があつたにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札は無効とする。

ウ 上記5(6)に示す適合証明書の提出がなされなかった者の入札は無効とする。

(8) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

- ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
- イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
- ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があつたとき。

(9) 代理人による入札

- ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札時に委任状（別紙2）を提出しなければならない。
- イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(10) 開札

- ア 開札は、上記5(3)において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（別紙2）を提示しなければならない。
- エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認められた場合のほか、開札場を退場することができない。
- オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内での入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(4) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契規則第7条の規定の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札をした者を落札者候補とする。入札後に入札参加資格を有するか審査を行い、入札参加資格を有するものと確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(5) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記4に掲げる競争入札資格を有することを証明する書類を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説

明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(6) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7) 契約書の作成

ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項

別紙5のとおり

(9) 上記4(2)の後段に基づき、参加資格申請をし、その結果、参加資格がないと認められた場合には、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、その事由についての説明を書面により求めることができる。

(10) 本調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるため、調達手続き等に関し、政府調達に関する協定に反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、書面にて札幌市入札・契約等審議委員会へ苦情を申し立てることができる。

(11) (10)による苦情の申し立てがなされた場合、札幌市入札・契約等審議委員会の提案等により、落札の取消し、契約締結又は契約執行の停止等があり得る。